

。国の事業仕分けによつて、従来のような地方道路整備臨時交付金やまちづくり交付金の支援が今後とももらえるかどうか懸念している。残事業には17億円が必要と思うが、国に対してどのように働きかけ、取り組んでいくのか。

答 現行下の事業で約17億円を残して平成22年末で終結する。市としては見直し対象となっているまちづくり交付金をもう5年延長する契約で、これを使って完了に持ち込みたい。強く国に対し、働きかけをしていきたい。また、地元にも説明会を開いて情報を的確に伝えたい。(市長)

清音神在本線整備事業について

問 平成17年度から事業着手し、今までに新架橋下部工事、中原工区を実施。用地取得補償、道路工事を行い、平成22年度末に完成見込みと聞いている。中原工区で用地取得面積、家屋移転戸数、金額等を数字で示してほしい。また今

後、橋脚、富原工区と平成26年度完成を目指して事業が行われるが、民主党政権になり、大型事業の見直しで、交付金の確保や、合併特例債のうち交付税算入が果たしてなされるのか。また計画どおり工事、予算確

市長の政治姿勢について

「剣持 堅吾」

問 ①政権交代により総社市においても従来の施策から大きく変化しなければならぬと想像されるが、市長の言動いかんで利益になるか不利益になるか、重大であるので、本当の意味で自立できるような、綿密な戦略も大変重要になる。副市長、政策監、職員が一丸となって市民のために全力を傾注してもらいたいし、これからの市政の舵取りをどのように考えているか。
②選挙公約のごみ袋料金の見直しは、平成18年度から3年間でごみ排出量を平成17年度比20%減の目標値を達成しているのか、見直し

保がなされるのか、今後の見直し、取り組みはどうか。

元気老人対策について

「根馬 和子」

答 清音神在本線の起点から東総社中原線までの間は3月31日に供用開始となる。平成22年度は4億円を投じて右岸側の買収、と同時に、赤ちゃん、高齢者、体の不自由な人のおしめをごみ袋に入れて出す場合、ごみ袋無料化にすべきと考えるがどうか。
③ふるさと納税制度は、各自治体の財源確保のため、平成20年度から始まっているが、実態はどうか。各自治体とも今年度は大幅減少と聞くが、これからの対応



ごみ袋料金の見直しと合わせて無料化が提唱されたおしめ

設計に入り、国土交通省の臨時交付金55%補助の残金部分については、合併特例債で対応し、平成26年度末には完工したい。国土交通省の幹部の話では事業仕分けの対象に入っていないので、今後の推移を見守りた

高齢者の生涯学習について

「根馬 和子」

答 ①政権が変わって大きく三つ考えている。一点目は予算にかかる変化、二点目は制度が変わっていくものについてどうスタンスをとっていくか、三点目は確固たる税財源を受けて自立する心構え。その中で民主党窓口一元化については、民主党へも正規のルール、ルートで、また自民党にも陳情するなど、霞ヶ関にも正々堂々と市民、市のためならどのようにならざるを得ない心構えである。
②市長選挙に出馬の際、ごみ袋料金の見直しを約束した。平成17年度と比較して22・1%減に到達し

い。進捗率は総事業費61億円の20%である。(市長)
用地買取で26筆、5452㎡、買取金額2億267万円で、家屋移転補償費12件、金額3億1242万円である。(建設部長)

来年度の予算編成について

「笠原 武士」

問 来年度の予算規模及び増加と減少の部門は何か。また、本年度予算編成上では14億円の基金を取り崩したが、来年度は予想税収のマイナス4億円分を上積みしての基金取り崩しと考えているのか。

答 本年度の230億円は超えない。重点項目として、弱者や地域に対する予算は下げたくない。また、学校の耐震にも取り組む。また、基金については、今年度をベースとすると、18億円が必要となる。基金残高も限られるので、取り崩しをできるだけ少なくしたい。(市長)

地域経済の活性化について

問 国の経済対策は各種発表されているが、市独自の対策はあるか。また、対策から取り残された人へ



シルバー人材センターが活動する作業

のセーフティネットは考えているか。

答 国の対策をアレンジして緊急雇用として向こう3年間で申請中も含めて170人の新しい雇用を行う。三菱自動車の10万円キャッシュバックやインフルエンザ4千円の助成も行った。セーフティネットについては、個人や企業に対する国の給付や助成金の動向を見極めながら、市の方針を考える。(市長)

問 元気老人の定義をどう考えているか。また、

答 元気老人とは、要支援1、2、要介護1から5までの認定を受けていない65歳以上の人で、現在約82%の人が元気老人である。この向上対策としてふれあいサロン、ランドゴルフ、いきいき百歳体操等の事業を行っている。要支援、要介護の人の比率約18%が減少傾向にあるのは、

元気老人を増やす対策とその効果はどうなっているか。老人も社会参加によって健康増進と何かの達成感を得られると思うが、その意味でシルバー人材センターの存在は大きい。総社市での活動はどうか。

答 元気老人とは、要支援1、2、要介護1から5までの認定を受けていない65歳以上の人で、現在約82%の人が元気老人である。この向上対策としてふれあいサロン、ランドゴルフ、いきいき百歳体操等の事業を行っている。要支援、要介護の人の比率約18%が減少傾向にあるのは、

たことについて市民に感謝したい。値下げを含めて今年度中に総社市廃棄物減量等推進協議会のごみ袋料金見直し検討委員会を設置し、その中に赤ちゃん、高齢者、からだの不自由な方のおしめをごみ袋に入れて出す場合の無料化も考え、抜本的に検討するが、これからは平成17年度比20%減の数値を市民が守ってくれるか約束事をつくりたい。実施は平成22年度以降となる。
③昨年度は346万円、52人の寄附があり、ふるさと納税制度で得た利益は差し引き323万円となる。岡山県では、15市の中で二番目に多い寄附となっている。財政上もありたいし、ふるさと総社の共有感醸成もできるので、全力で取り組

その効果とも考える。(市長)
総社市のシルバー人材センターでは、平成21年1月末で1086人が登録され、平成18年より約100人増加している。経済状況によ

高齢者対象のものは、中央公民館では福寿学級、山手公民館では吉備路学級講座が行われ、ほとんどの人が満足している。今後は、高齢者の生きがいとなるよう、知識や技能を生かす学習やボランティア等、市民と行政が一体となって取り組んでいく。第一次総社市生涯学習推進基本計画が平成22年までなので、来年度は見直し検討していく。会場使用料の減免は、今スポーツ少年団には対応しているが、高齢者には対応していないので、豊かな人生の一助となることを考え、今後検討していく。(教育長)

ケーブルテレビについて

「ケイブルテレビ」

問 市が目指す平成22年までのブロードバンドゼロ地域解消及びアナログ

本市の生涯学習は、公民館、分館が独自に企画するものや受講生が企画するものを中心に、カルチャーセンター、きよね夢等全てで500講座ある。